

問 1：警報器と連動する火災通報制度の運用について

警報器（自動火災報知設備等又は住宅用火災警報器等をいう。以下同じ。）と連動する火災通報制度のうち、貴消防本部で運用している制度をご記入ください。その他、制度に関するご意見、補足等がありましたらご記入ください。

制度名称	消防本部	運用開始時期
住宅火災直接通報 住宅火災代理通報	東京消防庁	令和 2 年 4 月 1 日運用開始 （平成10年 9 月 1 日運用開始の「火災安全システム」から制度改正）
あんしんネット119 （緊通連動住警器）	京都市消防局	平成21年10月 1 日運用開始
火災警報器 （緊急通報システム連動型）	大阪市消防局	平成 4 年 4 月 1 日運用開始
火災通報装置 （自火報連動通報型）	各消防本部 （千葉市消防局、東京消防庁、横浜市消防局、京都市消防局、大阪市消防局）	平成27年 4 月 1 日 （社会福祉施設等に義務化） （消防法施行規則第25条第 3 項第 5 号）

問2：火災通報制度運用上の評価点について

問1で回答した火災通報制度の運用上、評価できると考えられる点がありましたら、火災通報制度の名称をご記入の上、評価点を箇条書きでご記入ください。

消防本部	制度名称	評価点
東京消防庁	住宅火災直接通報	令和2年度中に住宅火災直接通報により消防隊が出場した事案は10件でいずれも非火災であったが、そのうち4件が調理中のガステーブルの使用放置等により発生した煙を住警器が感知し通報されたものであり、そのまま放置すれば火災に至る危険があったと推察される。
	住宅火災代理通報	- 令和2年度中に住宅火災代理通報により消防隊が出場した158件のうち、真火災は13件であった。 - 真火災事案のうち通報事業者が現場確認前に119番通報を行った11件では、現場確認を条件としていた従前の民間事業者の通報サービスと比較して、消防隊到着までに平均6分49秒の時間短縮を図ることができた。
京都市消防局	あんしんネット119 (緊通連動住警器)	- 平成21年10月に運用を開始し、平成22年からの統計（11年間）では、自動火災通報による出動が807件あり、うち5件が実火災、21件が火災までに至らない事案であった。 - 放置すれば火災になったと見られる事案も126件あり、早期覚知に評価が見られた。
大阪市消防局	火災警報器 (緊急通報システム連動型)	過去10年間で、火災警報器（緊急通報システム連動型）の作動により覚知された火災が7件発生し、早期段階での自動火災通報であったことから6件は「ぼや」とどまっている。（1件は部分焼）
千葉市消防局	火災通報装置	法令義務化のH27～R2まで（約6年間）の間に、自動火災通報による出動が276件あり、うち3件が実火災であった。（通報内容等から抽出）
横浜市消防局		平成23年から令和2年までの10年間に発生した火災のうち、自動火災報知設備の作動と連動して起動した火災通報装置による119番通報は、22件あった。

問3：火災通報制度運用上の課題点について

問1で回答した火災通報制度の運用上、課題があると考えられる点がありましたら、火災通報制度の名称をご記入の上、課題点を箇条書きでご記入ください。また、課題点に対する改善策も合わせてご記入ください。

消防本部	制度名称	課題点
東京消防庁	住宅火災直接通報	・ 現行システムでは、緊急通報時以外の信号（停電、バッテリー切れ等）にも対応するため、利用には固定電話回線が必要である。近年固定電話回線を保有していない要配慮者が増えており、制度を利用できない場合がある。 (改善策) ・ 検討中
	住宅火災代理通報	・ 早期通報体制を確保するために現場確認前の119番通報を可能としているが、通報事業者が誤報を避ける傾向にあり、緊急信号の受信後、現場を確認した後に119番通報される事案が散見される。 (改善策) ・ 通報事業者に対し、制度趣旨（住宅火災における早期通報受信体制の確保）について継続指導する。
京都市消防局	あんしんネット119 (緊通連動住警器)	・ 出動事案のうち、655件が誤報（くん煙殺虫剤、調理中の煙など）であった。 ・ ピーク時は、最大で1,643台の利用があったが（平成24年5月時点）、令和2年度末時点では、857台の運用となり、減少傾向にある。 ・ 減少理由としては、次のとおり。 近隣協力員の確保困難、携帯電話等の普及、固定電話利用者の減少、民間通報システムの普及、周知機会の減少、施設への入所、費用負担など (改善策) ・ 周知機会の充実、強化として、広報媒体の刷新や利用条件に合致する「候補者リスト」を年2回作成し、個別訪問による防火安全指導時に勧奨している。

問3：火災通報制度運用上の課題点について（続き）

消防本部	制度名称	課題点
大阪市消防局	火災警報器 （緊急通報システム 連動型）	- 令和2年中に火災警報器（緊急通報システム連動型）による火災出場は6件あり、このうち5件が誤報であった。 - 調理時に発生する煙による誤報などであった。
	火災通報装置	- 令和2年中に火災通報装置による火災出場は171件あり、全て誤報であった。 - 消防隊が現地を確認するも、全て火災の様相はなく、感知器の誤作動などによる誤報であった。
千葉市消防局	火災通報装置	- H27～R2までの間(約6年間)に、自動火災通報による出動（実火災除く）273件のうち、人為的要因（いたずら等）が79件、機器的要因（誤作動等、原因不明含む）事案が194件であり、火災ではない出動が9割以上を占めた。 - 火災ではない事案が多い理由として、防火対象物関係者の消防用設備への理解不足、維持管理不足が挙げられ、住宅用として、同様の仕組みを活用した場合、同じように火災ではない事案が相当数発生することにより、消防力への影響が懸念される。 （改善策） - 住宅に展開するには、市長部局高齢福祉部門が提供している高齢者緊急通報システム又は民間警備会社が提供している同様のシステムを活用することで機器の維持管理に一定の効果があると思われる。
横浜市消防局	火災通報装置	- 小規模社会福祉施設では、自動火災報知設備の音響装置と火災通報装置が近接し、設置される場合が多く、消防機関からの呼返し音に気が付かない事例もあった。 - サイレンを鳴動した消防車がくることに近隣住民の目を気にする声も多い。 - 施設名称等の変更に伴って通報内容を変更しないことで、事実と異なる内容の指令が行われ、現場確認時に混乱を招く場合がある。 （改善策） - 立入検査や消防訓練の立会い時などに、小規模社会福祉施設の従業員に対し、火災通報装置の説明を実施している。

問4：火災通報制度の奏功事例について

問1で回答した火災通報制度に係る奏功事例がありましたら、できる限り具体的にご紹介ください。

消防本部	制度名称	奏功事例
東京消防庁	住宅火災代理通報	・ 煙草の吸殻の火種が床上の敷物に着火し延焼、発生した煙により感知器が発報し代理通報された。 現場に先着した現場派遣員が、煙が充満した居室出入口付近で居住者を発見した。呼びかけに反応がなかったため、共用廊下まで搬出し後着の消防隊に引継ぎ、医療機関への早期搬送につながった。 ・ 居住者が調理中に倒れたため鍋が空焚きになり、発生した煙により感知器が発報し代理通報された。 先着した現場派遣員がガスコンロの閉鎖と救急要請を実施し、居住者の医療機関への早期搬送につながった。
京都市消防局	あんしんネット119 (緊通連動住警器)	・ R01.6.3 83歳男性 高齢独居 耐火造3階建、208㎡の共同住宅1階から出火。衣類の一部が焼損したもので、居住者が喫煙したたばこの火種が何らかの原因で衣服に着火し、発生した煙を緊通連動住警器が感知し、自動通報 ・ R03.01.21 77歳女性 高齢独居 木造2階建、80㎡の1階から出火、発生した煙を緊通連動住警器が感知し、自動通報。 出動した消防隊が屋内進入により火災を発見し、鎮火させた。

火災通報制度の運用に係る調査結果について

消防本部	制度名称	奏功事例
大阪市消防局	火災警報器 (緊急通報システム連動型)	①家人（95 歳）が電気ストーブをつけたまま居室を離れた際に、ストーブに接触した布団から出火し、火災警報器（緊急通報システム連動型）により自動火災通報された。なお、消防隊到着時、家人は別室にあり、火災発生を認知していなかった。 ②家人（72 歳）がガスストーブをつけたまま居室を離れた際に、ストーブに接触した布団から出火し、火災警報器（緊急通報システム連動型）により自動火災通報された。なお、家人は同住警器の鳴動音で火災に気付き、鍋の水で初期消火に成功している。 ③家人（93 歳）が石油ストーブをつけたまま就寝していたところ、上方に吊るしていた洗濯物が落下し出火したが、火災警報器（緊急通報システム 連動型）により自動火災通報された。なお、近隣者が同住警器の鳴動音で火災に気付き、水道水で消火に成功している。 ④家人（91 歳）が電気ストーブをつけたまま居眠りし、布団がストーブに接触して出火したが、火災警報器（緊急通報システム連動型）により自動火災通報された。 ⑤家人（93 歳）がガスファンヒーターに毛糸のこたつカバーをかけて使用していたところ、吸気口にカバーの先端が入り込み出火したが、火災警報器（緊急通報システム連動型）により自動火災通報された。 ⑥家人（91 歳）が電気こたつ内部に殺虫剤を噴射したところ、引火爆発し、火災警報器（緊急通報システム連動型）により自動火災通報された。部分焼となる規模の火災で家人は熱傷を負い、初期消火はできなかったものの、避難し、一命を取りとめた。早期の段階での自動通報が延焼拡大防止に極めて有効であった。 ⑦家人（94 歳）が電気ストーブをつけたまま就寝してしまい、布団から出火したが、火災警報器（緊急通報システム連動型）により自動火災通報された。家人は消火方法が分からず初期消火できなかったが、早期の自動火災通報により延焼拡大を防止できた。

問5：火災通報制度の不奏功事例について

問1で回答した火災通報制度に係る不奏功事例がありましたら、できる限り具体的にご紹介ください。

※各消防本部意見無し

問6：警報器と連動する火災通報制度への意見・改善提案等について

警報器と連動する火災通報制度全般について、制度改善のためのご意見や、このような制度があれば望ましいといったご提案等がありましたらご記入ください。

消防本部	ご意見・ご提案
京都市消防局	・費用負担を軽減する財政措置の充実 ・固定電話以外による通報連動（例えば、NET119など）
大阪市消防局	・本市の火災警報器（緊急通報システム連動型）は、福祉局の所管となっている。 ・京都市のような設置後の定期的な点検・交換のメンテナンスは実施されていない。
千葉市消防局	・住宅に展開すると、それに伴う出動が増加し、消防力への影響が懸念される。対策として、火災通報制度を適用する条件（年齢、要介護度、独居・非独居等）を明確にすること、さらに、機器の精度の向上が必要になると思われる。
横浜市消防局	・旅行や入院等により不在のときに119番通報が行われることが想定されること。また、消防隊が到着する前に、初期消火等が行われることが望ましいことから、119番通報の後に通報する任意の連絡先（別居家族や近隣住民等）を登録できる機能を有し、かつ、当該連絡先を登録するよう指導するべきと考えます。 ・自力避難が困難な場合、119番通報が行われても、消防隊到着までの間に逃げ遅れるおそれがあります。火災通報制度と併せて住宅用の自動消火装置を普及させていくことも有効かと考えます。